

建設産業情報（最近の動向）
（2014年6月1日～6月30日）

在外公館名 在サウジアラビア日本大使館

記入日 2014年7月15日

1. 現地の建設工事に係る経済情報

該当なし

2. 建設業制度、入札契約制度の改正動向

該当なし

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	サウジ鉄道公社（SRO）は、国内各地で総延長 9,900km、19 路線の鉄道事業を手掛けている。	2 日 ア紙
2	国内の大規模公共プロジェクトが進むサウジアラビアの歳出は拡大しているが、今後はその成長ピッチが低下することが見込まれている。一方、サウジアラビア政府は公共プロジェクト向け支出を史上最高レベル更新中の在外金融資産を取り崩さず、借入でまかなう予定である。	2 日 National 紙
3	海水淡水化公団（SWCC）は、1 日にリヤド東部のスママ地区で破損した送水管の修復が終了したと述べた。破損したのは淡水化された水を高圧で送水する主要な水道管であったため、リヤド周辺で水不足が生じた。	3 日 リヤド紙
4	諮問評議会は、ハラマイン鉄道事業が遅れていることに関して、反汚職委員会（Nazaha）に調査を要求した。本来は 2012 年までの終了を予定していた。	4 日 ア紙
5	SWCC は、リヤドに淡水化された水を輸送する主要な 3 本の老朽化した送水管を交換するのに 1 6 億 SR かかると述べた。	4 日 リヤド紙、アルジャジーラ紙
6	リヤド市当局は、ワディ（川）沿いに洪水対策を施すと共に、美化して住民の憩いの場を構築する計画を始めた。谷からの余剰水は農業や都市開発に使用する。	7 日 ア紙
7	仏 Bureau Veritas がリヤドのメトロ建設工事のエンジニアリング監督業務を受注した。工費 94.5 億ドルの第 1 期工事は米ベクテル社を中核とする独シーメンス、アテネ CCC 社連合が受注済である。メトロは 6 路線、総延長 180km である。	9 日 MEED 紙

8	SWCC(サウジ海水淡水化公社)はラービグに日産 60 万立方メートルの世界最大の逆浸透膜式淡水化設備を計画している。これはシンガポールで 118 カ国 2 万人が参加した国際水サミットで明らかにされたものである。	10 日 サ紙
9	ジッダ～リヤド～ダンマンを結ぶアラビア半島横断鉄道プロジェクト (Landbridge project) の建設監督コンサルタント契約入札の資格審査が近く行われる。鉄道は総延長 1,200km でジッダーリヤド間は新設、リヤド～ダンマン間は既存路線の改良工事を行う。入札締め切りは 7 月 22 日。Landbridge project は設計がイタリア/地場企業グループが、またマネジメント業務は米 Fluor がそれぞれ受注済である。	11 日 MEED 紙
10	地元マスコミによると、ハラマイン鉄道の試験走行がマディーナとラービグのキング・アブドゥッラー経済都市間で 6 か月以内に行われる。また、ハーリド・アル＝スワイク・サウジ鉄道公社 (SRO) 総裁は、事業の進捗具合は良好で、マッカで 50%、マディーナで 70%、ラービグで 57%、ジッダで 50% の作業が終了していると述べた。それぞれの駅には世界一流の設備とサービス (出発ラウンジ、モスク、ヘリポート、プラットホーム、駐車場、VIP ラウンジ、販売店、レストラン、コーヒーショップ等) が備わり、駅と駐車場の間には公共交通機関が配置される予定である。	14 日 ア紙 サ紙
11	アシール山地区は、自治体によって主要な観光地に指定されている。アブハの北方 80km の山頂に位置するバラスマは、1 年のうちのほとんどが雲で覆われており、穏やかな気候と断続的な降雨により、緑に覆われ自然の美しさであふれている。	15 日 サ紙
12	水公社 (NWC) は、インフラに関する 207 事業 (総事業費 96 億 SR) を明らかにした。水質や水道管網、灌漑、給水所および貯水池の能力に関して高い基準に沿うよう計画されている。	16 日 ア紙
13	アル＝アフサ水公社は、下水を灌漑目的で浄化している。	17 日 ア紙
14	世界的なエンジニアリング企業である Drake & Scull 社は、サウジアラビアで水関連事業に取り組む計画を明らかにした。サウジ政府は今年水電力プロジェクトに 357 億ドルを割り当てているが、このうち 90 億ドルが水関連である。	22 日 サ紙
15	スルタン・ビン・サルマン遺跡観光庁長官は、ジッダの歴史的地区がユネスコ (国連教育科学文化機構) の世界遺産に登録されたと述べた。	22 日 ア紙 サ紙
16	アブドゥッラー国王は、リヤド州とマッカ州を除く 11 州に 11 の新競技場 (収容人数各 4 万 5 千人) を建設することを命じた。これは国王の、若者に対する支援およびサウジ全土の均整発展に対する熱意を表している。	22 日 ア紙 サ紙

17	水公社(NWC)は計画中の PPP(public-private partnership)方式による上下水サービスに関するアドバイザー契約の入札に着手した。NWC では 2013 年から 2017 年の間に 133 億ドルの投資を予定している。	23 日 MEED 紙
18	GCC メトロ&鉄道会議が 9 月 15~16 日にオマーンのマスカットで開催される。オマーンと湾岸協力理事会の共催である。GCC6 か国が一堂に会し、GCC 域内のメトロ・鉄道事業に対する大規模投資に関する強い生産力、およびサービス産業の創出を行うための会議である。	24 日 サ紙
19	遺物や遺跡の保護法が閣議で承認された。遺跡観光庁が所掌することになる。遺跡を荒らしたり、ライセンス無しで発掘したりした場合は 1 か月~1 年の懲役または 1 万~10 万 SR の罰金が科せられる。	24 日 ア紙
20	昨年 SWCC はサウジアラビア全国の 27 プラントから、日産 360 万立方メートルの淡水を製造した。これはサウジアラビアの海水淡水化の 60%以上に相当する。SWCC は今年年内に海水淡水生産量を、Ras Al Khair、ヤンブー3、ラービグ 2、ジェッダ 3 の海水淡水増産プロジェクトを通して、日産 700 万立方メートルに大幅拡大する計画である。	25 日 ロイター紙
21	ジッダ国際空港の Abdul Ora 所長は新空港が 2015 年央に開港すると述べた。新空港の収容能力は第一期で 3 千万人、第二期 4,500 万人で最終的には 8 千万人である。また空港に隣接して航空貨物ヤードを設け、年率 20%で増加している貨物をさばく予定。	26 日 ア紙
22	水関連工事は採算が合わないため入札に参加しないと施工業者達が述べている。水・電力省マッカ地区責任者の Omar Amir 氏は下水再利用プロジェクトの入札に 1 社も応札しなかった、と語った。入札には 3 社以上の参加が必須条件である。	27 日 サ紙

(注：ア紙：アラブニュース紙、サ紙：サウジガゼット紙)

4. その他我が国建設業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）

労働に関する報道	
1 日	労働省は、2013 年 7 月 19 日に閣議で承認された、雇用者と被雇用者の義務と権利を示した新規則を施行する。違反した場合は罰金が科せられる。(ア紙、サ紙)
2 日	サウジ国内のアクセサリーショップ 13,000 店舗において、男性スタッフに代わって 65,000 人の女性が雇用された。労働省は、2016 年 10 月までに、女性用品販売店の全スタッフを女性にすることを計画している。(サ紙)
4 日	サウジ労働省は今後二年間で、薬局、ジュエリー店、美容関連商品を扱う店の従業員を全て女性とする方針を発表した。(サ紙)
5 日	労働省の Al-Haqabani 副大臣はジュネーブで開かれた ILO の会議で、サウジ国内の外国人は 1 千万人を超え、年間の送金額は 390 億ドルに達すると述べた。また 2011 年にサウダイゼーションのための Nitaqat 制度を導入以来民間部門のサウジ人比率は 10%から 15%に

- 上昇し、今年4月までに40万人の女性を含む75万人が職に就いたと説明している。(ア紙)
- 12日 今年9月にサウジアラビア全国で27校のテクニカル・カレッジが開校する。(ア紙)
- 15日 IMF発行の「世界経済見通し(WE O)」によると、MENAの国々の中で、サウジとクウェートは最も失業率が低いと発表された。近年の労働省による政策である女性の雇用創出などで失業率が改善されたとしている。(リヤド紙)
- 17日 女性用ビューティサロンなどの経営免許はサウジ人女性にのみ与えられると閣議決定した。25歳以上の女性が対象であるが、技術専門学校でサロンの学位を取得した場合はその限りではない。(サ紙)
- 17日 労働省が定める禁止事項を無視する企業が複数発見された。労働省は、6月15日から12月15日までの期間、昼の12時から午後3時まで(焼け付くように暑い時間帯)屋外で仕事をするのを禁じている。(サ紙)
- 18日 サウジ法務省は20人のサウジ人女性に弁護士免許を発行したと発表した。(サ紙)
- 23日 サウジ民間航空総局(GACA)はサウジ人女性ヤスミン・ムハンマド・アルマイマミに商用機のパイロット免許を発行したと発表した。(サ紙)
- 23日 ネットで最大の専門職人材紹介業のLinkedIn社はUAEとサウジアラビアがそれぞれ専門職の1.3%、0.9%を引き受けており、世界で最も人気の高い国であると述べている。特にサウジアラビアには米国、インド、パキスタン、エジプトから人材が流れ込んでいる。(ア紙)
- 24日 企業が外国人を雇用した場合一人につき月額2,400リヤルの人頭税が課されるが、従業員9人以下の零細企業については4人までの人頭税が免除されることが閣議決定された。但しサウジ人オーナーがフルタイムで働いていることが条件である。(ア紙)
- 26日 諮問評議会の2議員がサウジアラビアの教育制度を批判した。彼らは現在の教育カリキュラムを必要性にマッチしたものに改めるよう要求している。Sultan Al-Sultan議員は職業技術訓練企業の教育プログラムが外国進出企業の要求水準に達していないと語り、Nasser bin Dawood議員は私立職業訓練所の講師の資格に問題があると指摘している。(ア紙)
- 28日 サアード・アル＝バゼイ諮問評議会議員とマリオ・バルボア工学・建築フィリピン審議会議長によると、熟練・非熟練に関わらず外国人労働者はサウジの開発のために国内にとどまる必要があると述べた。(サ紙)

(注：ア紙：アラブニュース紙、サ紙：サウジガゼット紙)